

日立物流における 「災害時燃料調達BCP」の構築



株式会社日立物流
リスクマネジメント部
沖山 雅彦

HITACHI
Inspire the Next

本日の内容

 1/51

1. 会社紹介
2. リスクマネジメント部
3. 具体的な活動内容
4. 災害時燃料調達BCP
5. 社外からの反響
6. 今後の課題

1. 会社紹介

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

1-1. 会社概要

- 【 商 号 】 株式会社 日立物流
Hitachi Transport System, Ltd.
- 【 創 業 】 1950年2月
- 【 本社所在地 】 東京都江東区東陽
- 【 資 本 金 】 168億円
- 【 上 場 】 東証1部(1989年2部 1990年1部)
- 【 売 上 高 】 6,804億円 (2015年度)
- 【 連 結 人 員 】 24,744名 (2016年3月末)
(日立物流 1,964名)
- 【グループ総人員】 48,524名 (2016年3月末)
 - 〔 国内 29,244名 〕
 - 〔 海外 19,280名 〕
- 【ネットワーク】 国内 24社 363拠点 ※日立物流含む
海外 94社 413拠点 (2016年3月末)



本社社屋

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

1-2. 日立物流グループ(国内)

2016年3月末現在

国内ネットワーク

国内会社：24社
国内拠点：363拠点

西日本統括本部

中部営業本部

日立物流中部

西日本営業本部

日立物流西日本

日立物流九州

東日本統括本部

東日本営業本部

日立物流東日本

日立物流首都圏

日立物流南関東

日立物流ダイレックス

首都圏営業本部

日立物流関東

本社

グローバル営業統括本部

バンテック
日立物流コラボネクスト
日新運輸
ニッシントランスコンソリデーター
日立物流ソフトウェア
日立オートサービス
日立トラベルビューロー
日立物流ファインネクスト
プロジェクトカーゴジャパン

- : 本社
- : 営業本部
- : 主な事業所

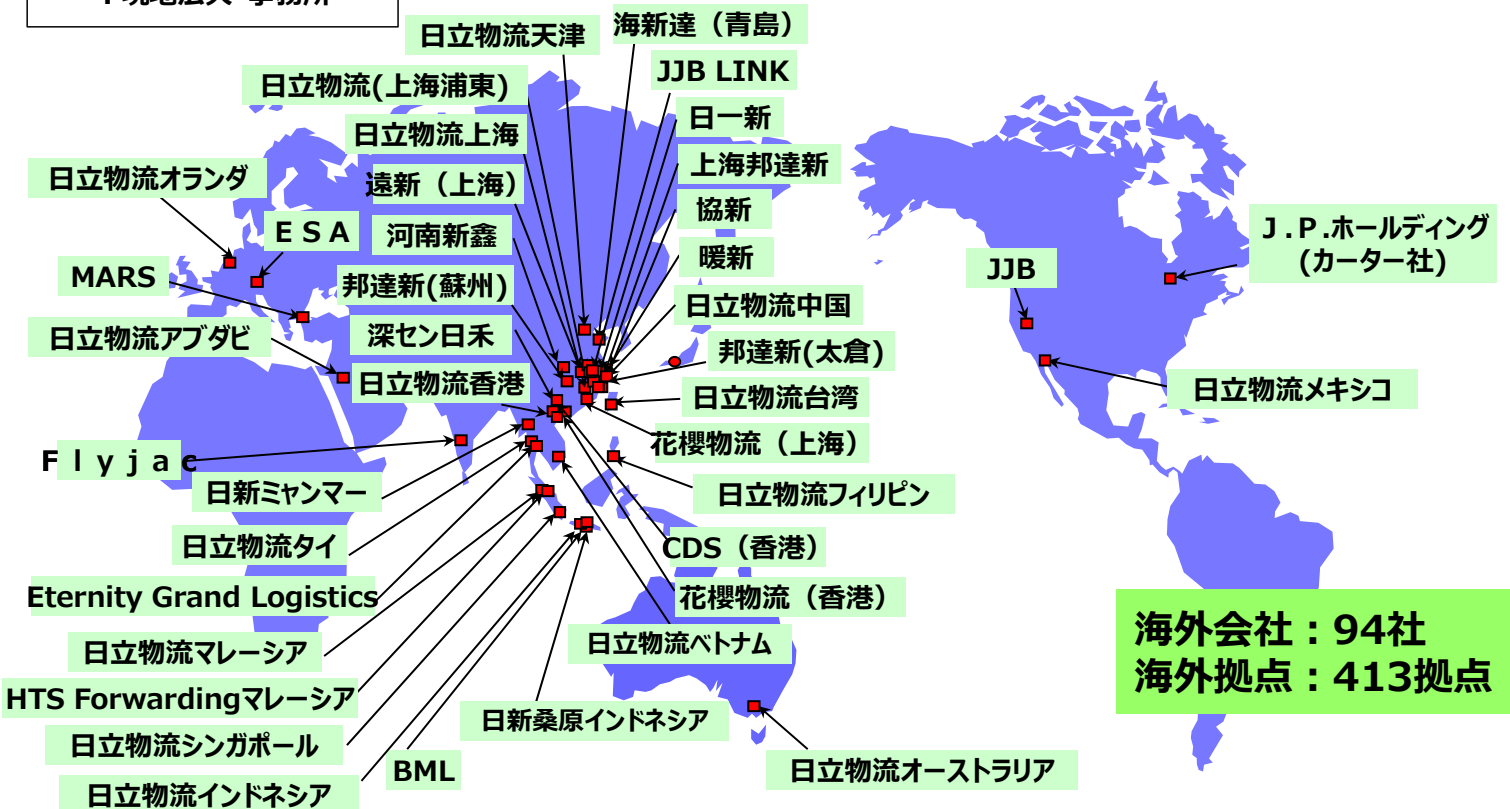
© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

1-3. 日立物流グループ(海外)

2016年3月末現在

海外ネットワーク

■ : 現地法人・事務所



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

システム物流 (3PL) 事業

調達/生産物流



販売物流



静脈物流



フォワーディング事業

国際物流



重量・機工事業

重量品輸送作業



搬入据付/移転作業



その他事業

ソリューションビジネス・他



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

1-5. システム物流(3PL)

システム物流 (3 P L) とは、顧客 (荷主) に対して、物流改革を提案し、輸送・保管などの物流機能を包括して受託することにより、高品質な物流サービスを提供すること (*3PL: 3rd Party Logistics)

※日立物流グループでは3PL事業を「システム物流」として1985年に事業化

物流サービス



調達物流



生産物流



販売物流



静脈物流

納入代行
資材調達
保管管理

工場倉庫管理
工場構内発送管理
製品管理 包装業務

在庫管理 入出庫管理
発送管理 返品管理
配車管理 受注代行
流通加工

情報機器 循環資源物
家電リサイクルなど
産業廃棄物等を含め
収集・運搬・リペア

物流の科学的な分析・改善、可視化、最適物流の提案

物流 IT システム

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

日立物流陸上部

応援よろしくお願いたします

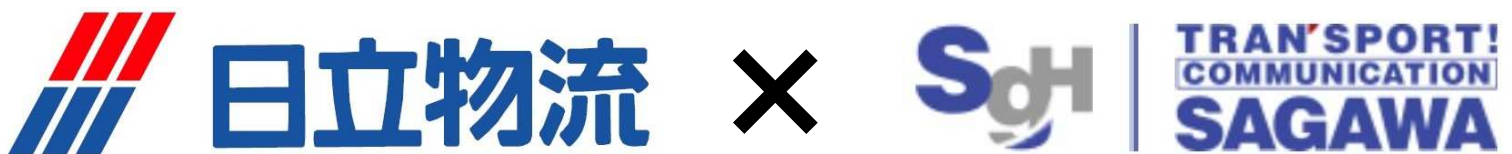


2012年4月に日立物流グループのシンボルスポーツとして発足、千葉県松戸市を拠点に活動しています。

〔2016年全日本実業団駅伝(ニューイヤー駅伝) 総合第9位〕

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

1-7. SGホールディングスとの資本・業務提携



(写真) 産経ニュース

3PLを得意とする当社と小口配送を得意とするSGホールディングス(佐川急便)との間において、2016年5月、資本・業務提携両社の得意分野を活かし、**陸運業界国内第2位グループ**へ

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

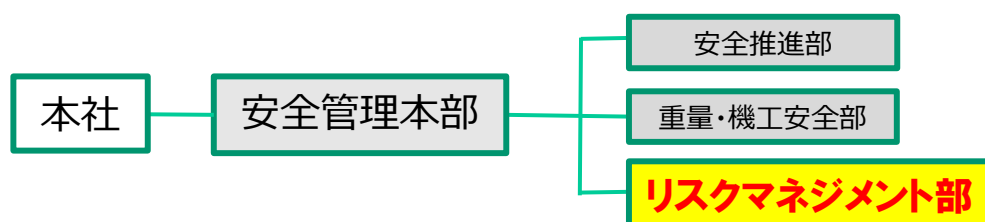
2. リスクマネジメント部

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

2. リスクマネジメント部

日立物流グループのBCPを推進させるための「旗振り役」

<組織>



<基本方針>

『セルフディフェンス』と『人命尊重』を基本理念として、
 日立物流グループの事業活動を妨げるリスク（主に自然災害）に備えた
 ① B C P (事業継続計画)の策定・推進 ② 緊急時の適切な対応を図ることに尽力する

<主なミッション>

- ① B C P (事業継続計画)推進に関する企画・立案
- ② 上記に係わる教育、訓練、啓発活動等の企画、実行、指導
- ③ リスク(国内外の主に自然災害)に関する情報収集、及び注意喚起
- ④ 大規模災害発生時の『全社災害対策本部』事務局 等

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

こんなことをしています

B C P の策定推進とグループ内への展開

「全社災害対策本部訓練」の企画・実施

B C P をテーマとした教育・研修の企画・実施

国内・海外におけるリスク情報の収集と発信

「安否確認システム」に関する対応窓口・安否確認訓練の実施

海外渡航前研修における「海外安全教育」の実施

イントラネット「リスクマネジメント部ホームページ」による情報発信

3. 具体的な活動内容

3-1. 当社におけるBCP策定に至る経緯

年月	国の動き	日立製作所の動き	当社の動き
1995年 1月	阪神淡路大震災(M7.3)発生		
1995年 7月		大規模地震がト`ライン改定	
2005年 6月	事業継続計画策定がト`ライン発表		
2005年 8月	事業継続がト`ライン発表		
2006年 2月	中小企業BCP策定運用指針発表		
2007年 7月	新潟中越沖地震(M6.8)発生		
2007年12月		BCP策定の為のがト`ライン発行	
2009年 4月	新型インフルエンザ流行		
2009年 7月		新型インフルエンザ 対策がト`ライン発行	
2011年 3月	東日本大震災(M9.0)発生		
2011年 4月			総務部リスク対策グループ発足
2012年 3月			国内事業所のBCP策定完了
2013年 4月			リスク対策グループから「部」へ

BCPの本格的推進へ

3-2. 日立物流グループのBCPの取組み

日立物流グループのBCPに関する基本方針は、

1. 人命の安全確保
2. 「重要な事業」の継続
3. 二次災害の防止
4. 地域貢献・地域との共生

とくに震災対応としては、当社事業所において、震度6弱以上の地震が発生した場合、原則、「災害対策本部」が設置され、上記の基本方針に沿った活動が行われます。



重要な社会インフラの一部である「物流業務」の継続、早期復旧を図る

3-3. 当社のBCP推進体制

BCM委員会 【BCP方針・施策の決定】

委員長：執行役社長
委員：国内在勤の執行役

事務局（リスクマネジメント部）

ワーキンググループ

【全社横断的な施策検討】

対象：東日本・西日本の統括本部

全社
BCP推進会議
【具体的施策の推進】

本社
BCP推進会議
【具体的施策の推進】

本社災害対策本部会議

各事業所

グループ会社

協力会社

本社部門

グループ会社

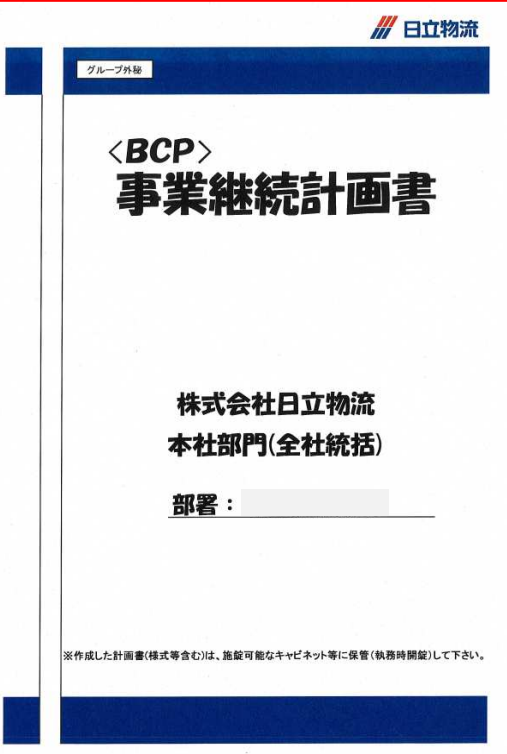
協力会社

BCPの実行を担う

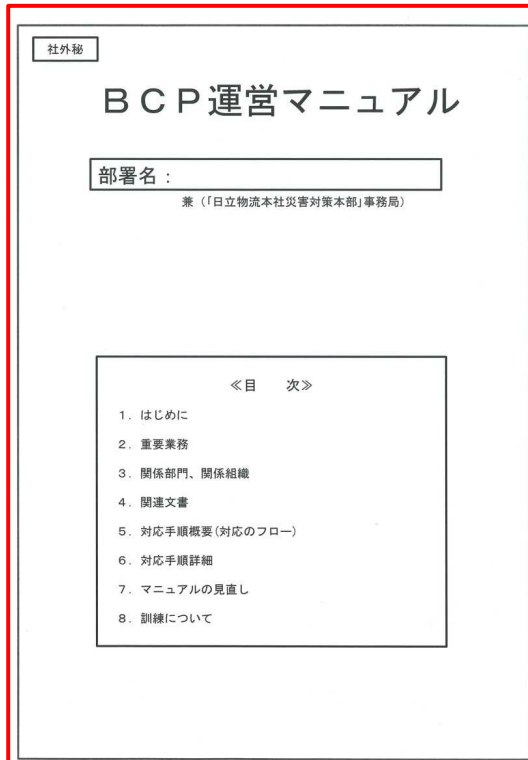
© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

3-4. BCPの策定推進とグループ内への展開

国内において、大規模地震を想定したBCPを事業所ごとに策定



BCPに関する『基本計画書』



BCPに関する『行動手順書』



目的	災害発生時、従業員となすべき必要最低限の行動をその場で確認できるカード
内容	①大地震時の行動基準 ②会社・家族への安否連絡 ③安否確認システム ④緊急時の連絡先メモ

国内グループ社員を対象に
約25,000枚配布

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

社長以下、全役員が参加する災害対策本部訓練 (2014年より年1回実施)

〔昨年度の訓練概要〕2015年11月11日（水）13時から16時まで

- ①訓練対象・・・役員、災害対策本部メンバー(本社、首都圏、名古屋、大阪)
- ②訓練想定・・・首都直下地震の発生後4日目における事業再開
- ③訓練内容・・・<第1部> 災害対策本部の机上シミュレーション訓練
<第2部> 訓練の振り返り・総評



本社災害対策本部での対応の様子



顧客対応について社長に報告

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

従業員への啓発活動の一環としてBCPをテーマとしたセミナーの開催 (2013年より年2回開催)

〔テーマ〕今、迫り来る大災害の危機
～水害への備え～

〔講師〕公益財団法人えどがわ財団

〔テーマ〕大規模災害時のトイレ・衛生対策

〔講師〕NPO法人日本トイレ研究所



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

自然災害・テロ等への迅速な対応のための情報収集と注意喚起

情報収集 (Watch)		注意喚起 (Alert)	
通信社	通信社・外務省が発信する速報メール 件名: 共同★フラッシュ 熊本で震度7 2016/04/14 21:31 ◎★フラッシュ 熊本で震度7 (気象庁によると、14日夜、熊本県で震度7の地震があった。 (共同通信社))	熊本で震度7の地震発生	イントラネット全社掲示板のほか、対象者に向けたメール [社外秘] 印刷可 作成元: 日立物流 [リ対] 開示範囲: 日立物流グループ 【注意喚起】 HB グループ従業員 各位 2016年 1月 15日 日立物流 リスクマネジメント部
	大使館からのお知らせ ジャカルタ市内サリナデパート付近における爆発 ジャカルタで爆弾テロ発生 平成28年1月14日(大16第01号) 在インドネシア日本国大使館 本14日午前10時45分ころ、ジャカルタ市サリナデパート付近にて大きな爆発があり、TV1などの報道によれば、死傷者も発生している模様です。 つきましては、在留邦人の皆様におかれましては、今後の情報にご留意の上、不要な外出は避け、現場付近には決して近寄らないようにしてください。 状況が判明され次第、随時お知らせいたします。	海外 海外渡航に関する注意喚起 (ISによる自爆テロ事件を受けて) 標記の件、既に報道されているとおり、1月12日にトルコ・イスタンブールの観光地において、また、1月14日にはインドネシア・ジャカルタの中心部において、それぞれIS(自称イスラム国)による自爆テロ事件が発生いたしました。 これらの事件を踏まえて、世界各地に拡散するテロの脅威を認識し、HBグループ従業員およびそのご家族におかれましては、海外出張・海外旅行にあたり、以下の事項に留意のうえ、安全確保に努めるようお願い致します。 記 1. 留意事項 (1) [リスク]、政府関係機関、大使館・領事館、メディアの報道等から 最新情報の入手 に努める。 (2) 出張者及び旅行者は、外務省短期渡航者登録システム「たびレジ」に渡航計画を必ず登録 する。 <たびレジ>: https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/ (3) 予定の変更を躊躇せず 、出張・外出の抑制、待避などを検討する。 (4) ロープファイルに徹し、 目立つ服装、行動を避ける 。 (5) 常に警戒を怠らず 、不審者、不審物を発見した場合は、 直ちにその場を離れる 。 (6) 単独行動および夜間外出は 可能な限り控える 。 (7) 政府・軍事・宗教等に関連する施設には できる限り近づかない 。 (8) 不特定多数の人が集まる場所 (空港、駅、レストラン、カフェ、ショッピングモール、市場、広場、観光名所ほか)を利用・訪問する場合は 長居を避けるなど、テロのリスクを踏まえて	
外務省	日立製作所リスクマネジメント部が発信する注意喚起 社内緊急連絡体制 (海外拠点も同様の緊急連絡体制による) 	国内 海外駐在員(出張者)	
日立			
現地			

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

当社グループにおける被害状況の確認ルールは次のとおり

【対象】①従業員の安否 ②事業所の被害の有無(「有り」のときはその状況)

地震	① 『居住地』または『勤務地』で、震度5弱以上の地震が発生したとき	
	② 震度4以下であっても、大きな被害が報道されているとき	
	③ その他、リスク対策担当者が被害確認の必要ありと判断したとき	
その他の災害 (風水害・雪害・噴火など)	『居住地』または『勤務地』で、大きな被害が報道されているとき	

震度5弱以上の地震が発生したときは、必ず、上長(会社)に安否の連絡

■ 安否確認システム ■

- 災害時、
- ① 電話がつながりにくい場合に備え、
 - ② 従業員の安否を迅速かつ確実に把握するため、**安否確認システムを導入**しています。
【使い方はとっても簡単】
 - ① 震度5弱以上の地震発生
 - ② 予め登録してある携帯電話のメールアドレスへ「安否確認メール」が自動的に配信
 - ③ 受信者はメールに添付されたURLからWEBへ
 - ④ あとは回答をチェックするだけ

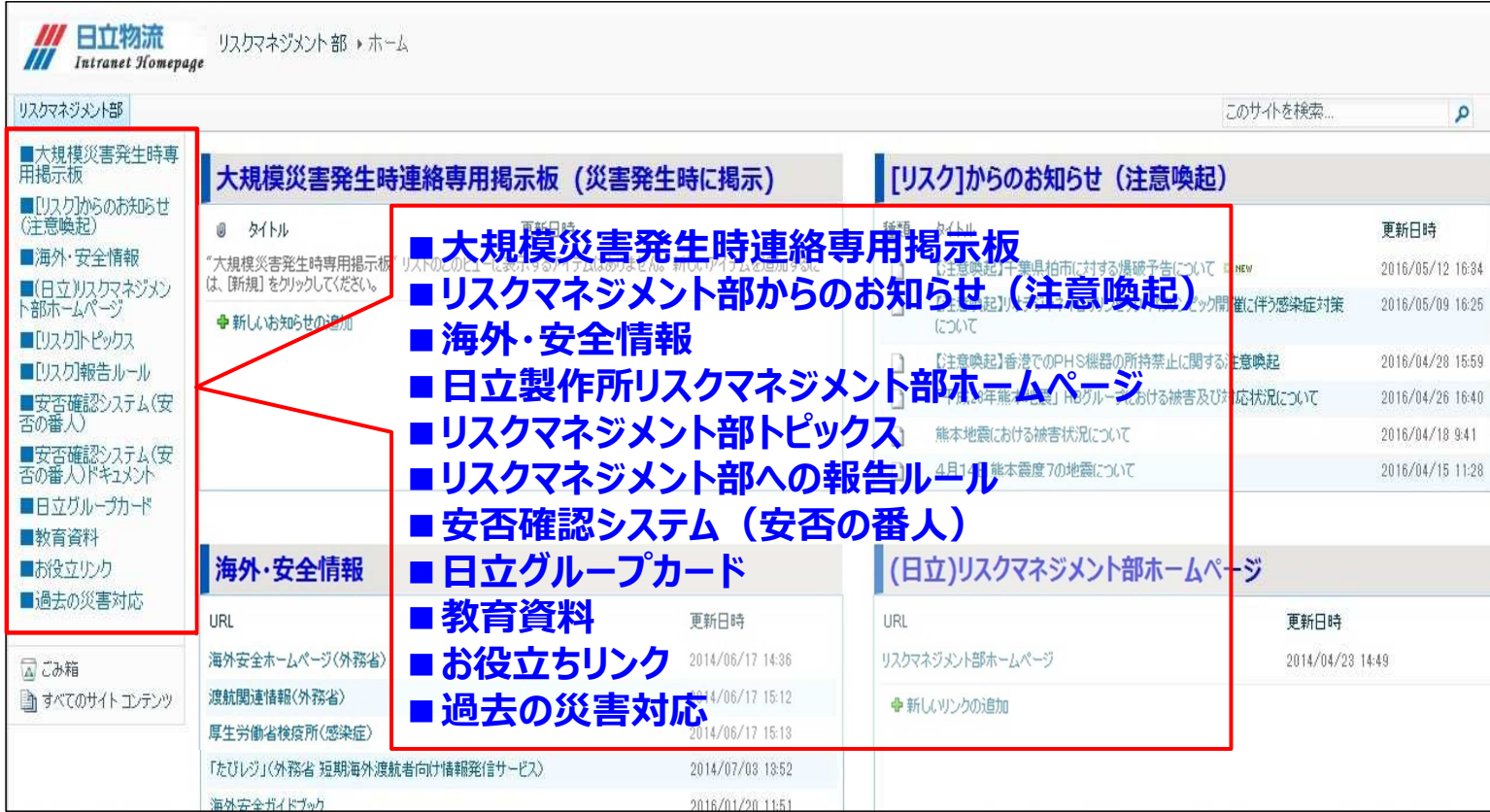


当社従業員の
約9割が利用
※グループ会社にも
利用を呼びかけ

定期的に
安否確認システムの
「**応答・集計訓練**」
を実施

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

自然災害・テロ等のリスク情報やお役立ちツールをまとめて掲載



The screenshot shows the Hitachi Intranet Homepage for the Risk Management Department. A red box highlights the following items:

- 大規模災害発生時連絡専用掲示板 (災害発生時に掲示)
- [リスク]からののお知らせ (注意喚起)
- 大規模災害発生時連絡専用掲示板
- リスクマネジメント部からののお知らせ (注意喚起)
- 海外・安全情報
- 日立製作所リスクマネジメント部ホームページ
- リスクトピックス
- リスク報告ルール
- 安否確認システム(安否の番人)
- 安否確認システム(安否の番人)ドキュメント
- 日立グループカード
- 教育資料
- お役立ちリンク
- 過去の災害対応

The highlighted items are listed in a table below:

URL	更新日時
海外安全ホームページ(外務省)	2014/06/17 14:36
渡航関連情報(外務省)	2014/06/17 15:12
厚生労働省検疫所(感染症)	2014/06/17 15:13
「たびレジ」(外務省 短期海外渡航者向け情報発信サービス)	2014/07/03 13:52
海外安全ガイドブック	2016/01/20 11:51

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

4. 災害時燃料調達BCP

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

東日本大震災では、被災地はもとより、首都圏でも一時的に石油製品(ガソリン・軽油など)が不足する事態に



(写真:朝日新聞社)



(撮影:茅原田哲郎)

その結果、**一般の流通や物流業務にも大きな支障**をきたしました
(例) 都内や近郊のコンビニエンスストアなどでは、おにぎりや弁当など、
輸送頻度の高い商品がなかなか補給されず、
陳列棚から商品がなくなった

(「東日本大震災における緊急支援物資輸送活動の記録」全日本トラック協会)

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

トラック運送業界では、政府に燃料確保を要請

トラック用燃料(軽油)に関する緊急報告及び要望

平成 23 年 3 月 14 日
(社) 全日本トラック協会

1. 現状報告

11日の震災以来、政府の緊急災害対策本部や各都道府県等のご要請を受けての被災地への救援物資の緊急輸送をはじめとして、全国の営業用トラックは国民生活を可能な限り支えるべく、重大な使命感をもって全国各地で輸送活動に取り組んでおりますが、昨日以来トラック用燃料(軽油)の確保、購入に大きな支障が生じはじめているとの連絡が、被災地のみならず全国各地より頻々と寄せられる状況となってきました。仮にこのままに事態が推移すれば、被災地への緊急輸送を含め、本来の国民生活を支えるべき物資輸送そのものが、燃料不足のために深刻な困難に直面することが危惧される状況であります。

つきましては、当面の非常事態を克服し、国民生活を物資補給の面から守り抜くため、以下を緊急に要望申し上げますので、何とぞ特段のご配慮をお願い申し上げます。

2. 緊急要望

- (1) 国内の非常事態に対処するため、あらゆる手段により、国内用の輸送用燃料(軽油)の供給確保策を講じていただきたいこと。必要な場合には、大量に出されている軽油の海外輸出を暫時差し止めても国内用の確保を優先いただきたいこと。
- (2) 側聞するところでは、軽油の元売り段階での生産、供給量については致命的な問題は生じ

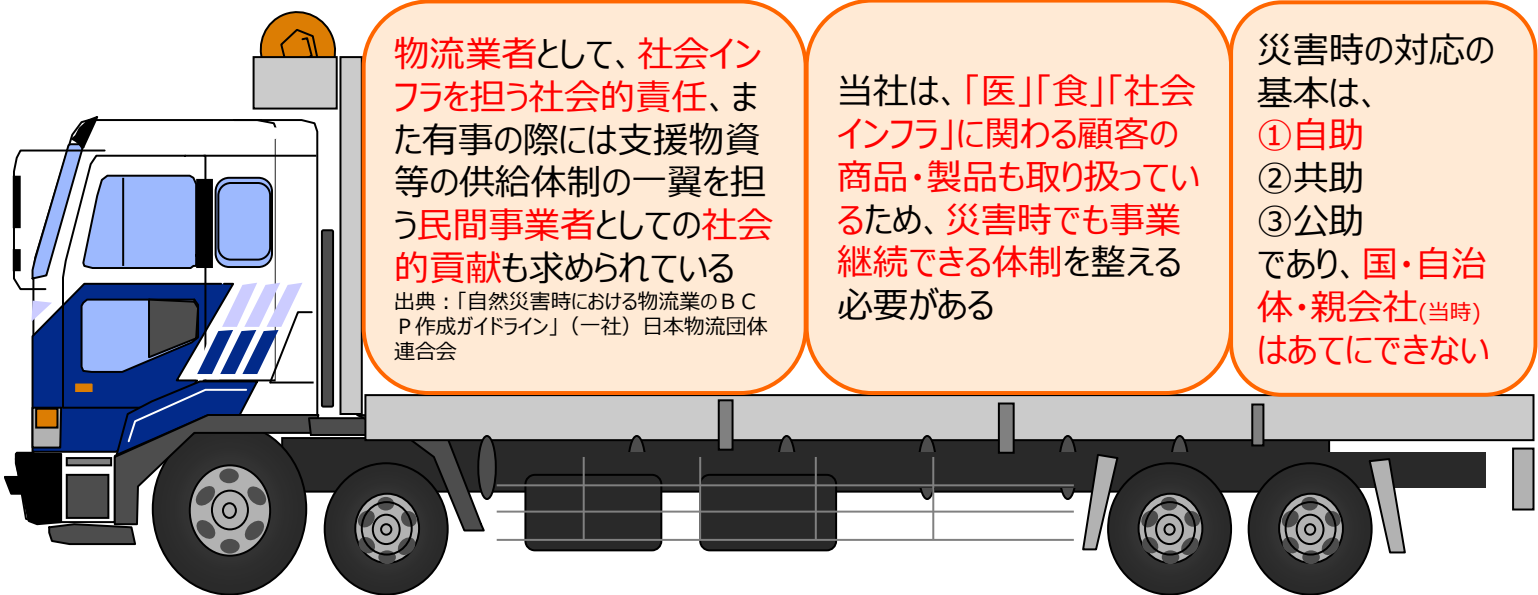
© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

当社では、日立グループの企業が集まる茨城県日立市周辺で、マイカーをはじめ、トラックに給油する燃料不足が深刻化

発災から1週間	燃料調達が先行き不透明な状況
	①当社所有のインタンク（自家給油所）のトラック燃料（軽油）が逼迫 ②同じくインタンクを所有する地元の協力運送会社へ軽油の融通が可能か打診
発災後1週間～2週間	当社および協力会社のインタンクへの燃料供給
	インタンクを所有する地元の協力運送会社で燃料調達が困難な会社に対して、当社が燃料を調達。協力運送会社のインタンクから当社トラックへ給油実施。
発災後2週間～3週間	一部地域を除き、燃料供給が安定
	①茨城地区：供給は安定、落ち着きを取り戻す ②仙台地区：ガソリン供給は依然として不安定 本社資材購買部署が石油販売業者と交渉し、臨時に「給油カード」の発行を受け、給油可能なサービスステーションの数を増やした

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

東日本大震災を契機に、「物流業」は、社会インフラを支える社会的使命を担うという認識が定着



物流業者として、社会インフラを担う社会的責任、また有事の際には支援物資等の供給体制の一翼を担う民間事業者としての社会的貢献も求められている

出典：「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」（一社）日本物流団体連合会

当社は、「医」「食」「社会インフラ」に関わる顧客の商品・製品も取り扱っているため、災害時でも事業継続できる体制を整える必要がある

災害時の対応の基本は、

- ①自助
- ②共助
- ③公助

であり、国・自治体・親会社(当時)はあてにできない

大規模災害発生時の事業継続に備えて、**燃料調達BCP**の検討をスタート

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

もっとも苦労したのは、「備蓄数量」をどう見積ればいいのか!?

Q1. 備蓄は、国内すべての事業所 (363拠点) を対象にするの?

?

Q2. 対象を絞り込むための条件は、どのように設定するの?

Q3. 自社が所有するトラックの燃料だけ備蓄すればいいの?

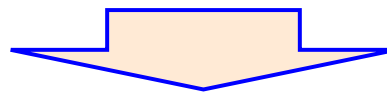
Q4. 何日分を備蓄すればいいの?

Q5. 平常時と災害時の状況設定に違いをつけなくていいの?

Q1. 備蓄は、国内すべての事業所(363拠点)を対象にするの?


?

- ①すべての事業所の軽油を備蓄することは、物理的に不可能
- ②震災被害は、**限局的・限定的な範囲**で発生する



A1. 備蓄対象とする事業所を絞り込もう!

Q2.対象を絞り込むための条件は、どのように設定するの？


- 
- ①震災被害は、限局的・限定的な範囲で発生する
 - ②被災の可能性が高いエリアを洗い出してみよう！
 - ③では、どうやって調べるの！？

A2.

- ①「**全国地震動予測地図**」(内閣府発表)を活用
- ②「**今後30年以内に震度6弱以上の揺れが発生する確率が50%以上**」の都道府県に所在する事業所を対象とした

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

Q3.自社が所有するトラックの燃料だけ備蓄すればいいの？



当社グループのトラックの運用形態はどうなっているの？
 <トラック運送業界の特徴>
 顧客から依頼された輸配送業務は、自社が所有するトラック以外にも**外注協力会社のトラック(備車)**を手配して実施する

A3.

- ①**当社グループの輸配送は、備車に依存する割合が多く、無視できない**
- ②**自社に加え、備車の燃料も備蓄する**

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

Q4.何日分を備蓄すればいいの？

?

- ①東日本大震災時の燃料不足は、「発災から1週間」
- ②首都圏直下地震、南海トラフ地震ではもっと混乱する？
- ③当社グループのインタンク（自家給油所）の貯蔵能力は？

A4.

「10日分」「7日分」「3日分」の3パターンでシミュレーションしてみよう！

Q5.平常時と災害時の状況設定に違いをつけなくていいの？

?

災害時、事業所は平常どおり（100%）の操業は望めない
【理由】建屋への被害、従業員の出勤率の低下など

A5.

災害時の状況は次のとおり設定(少し強引ですが)

- ①事業所の操業度は50%
- ②インタンク(自家給油所)内の軽油残量50%

備蓄数量は、「災害時3日分」に決定

【検討結果】

- ①当初、リスクマネジメント部は、「災害時10日分」で検討
- ②しかし、「タンク設備」や「コスト」などの諸条件、
とくに、「コスト」に対する経営へのインパクトを考慮し、
- ③まずは、このスキームをスタートさせることを最優先
- ④『小さく産んで大きく育てる』発想に転換した



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

「災害時3日分」の軽油をどうやって備蓄するのか？

インタンク(自家給油所)による備蓄

事業所内の自家給油所で備蓄

【長所】

①自家備蓄による安心・安定感

【短所】

①タンク新設にかかる費用と時間

②維持管理費等は事業所が負担

(事業所の損益に影響するので敬遠される)

③事業所内に空きスペースがない

貸しタンクによる備蓄

災害時燃料の備蓄を燃料業者に委託 (燃料業者の貯蔵タンクで備蓄)

【長所】

①備蓄数量に応じたコストの変動化

②設備投資・維持管理が不要

【短所】

①契約履行への不安

(災害時に備蓄数量が確保されているのか)

当面の対応として「貸しタンク」による備蓄を選択した

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

「貸しタンク」の備蓄燃料をどうやって受け取るの？

自社トラックによる「運搬」

- ドラム缶を積んで「貸しタンク」まで取りに行く



【長所】

- ① 危険物取扱者の乗車は不要
- ② 指定数量（軽油1,000ℓ）以上では、『危』の表示および消火器を設置すれば、数量の制限なし

【短所】

ドラム缶を「積む」とき「降ろす」ときに、危険物取扱者の立会いが必要

タンクローリーによる「移送」

- タンクローリーをチャーターして配送

(注) 消防法では、タンクローリーで運搬することを「移送」と定義し、区分しています



【長所】

- ① 特殊車両としての構造を有する
- ② 一度で大量に運ぶことができる
- ③ 緊急通行許可の事前取得可能

【短所】

- ① 危険物取扱者の乗車が必要
- ② 法令で定められた書面を車内に備え置く義務あり

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

一般的な特徴を踏まえ、当社にとって有効な手段は？

自社トラックによる「運搬」

災害時において、

- ① 1台でも多くのトラックと運転手を動員しなければならない
- ② 緊急車両以外は通行できない道路も設定され、運搬に相当時間が見込まれる
- ③ ドラム缶を「降ろす」ときに立ち会う有資格者がいない

タンクローリーによる「移送」

東日本大震災における機動性と優位性に着目。しかし. . .

- ① 特殊車両であるため台数が限られている
- ② その多くが石油会社と一体で管理・運用されている（当社も所有せず）
- ③ スポット輸送への対応が難しい

平常時からタンクローリーをある程度確保する

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

社会インフラの一部を担う「物流」を事業とする
 当社の社会的使命を果たすため、災害時の燃料確保は重要課題

数回にわたる役員会審議を経て、
 災害時燃料調達BCPへの対応を2015年3月より実施

■ 災害時燃料調達BCPの仕組み

【1】『貸しタンク』による備蓄

- ・関東、中部、関西地区において「災害時3日分」*の軽油を燃料業者の貯蔵タンクにて常時備蓄 *大型トラック約1,800台分に相当

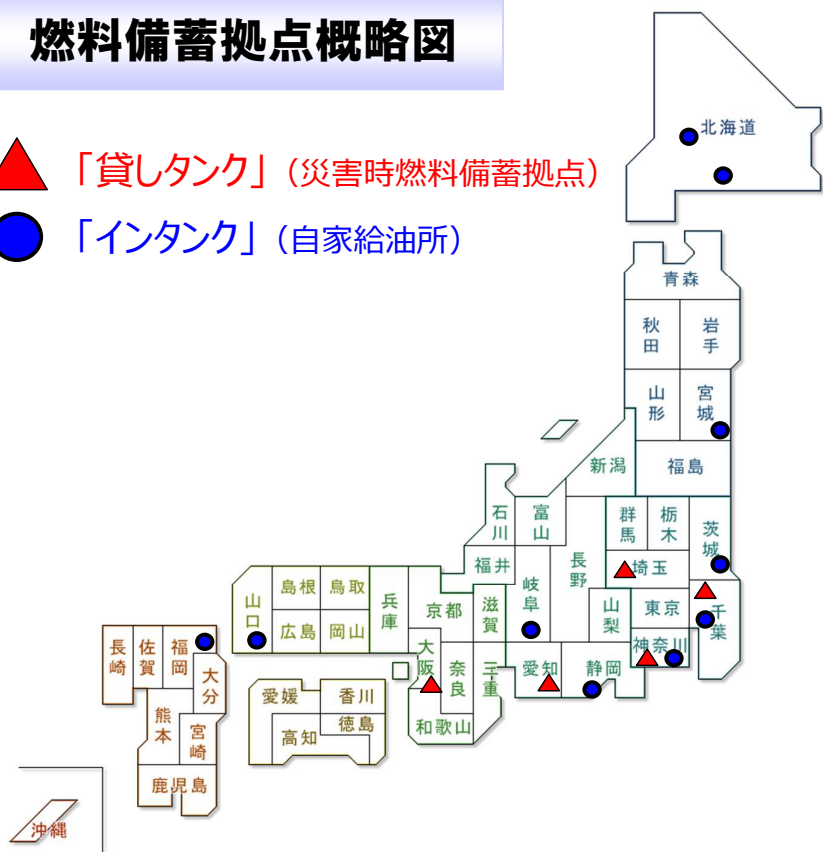
【2】『タンクローリー』の事前確保

- ・燃料配送手段であるタンクローリー(3.5kℓ)を日立物流グループ専属車両としてドライバーとともに常時確保

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

燃料備蓄拠点概略図

- ▲ 「貸しタンク」(災害時燃料備蓄拠点)
- 「インタンク」(自家給油所)



《災害時燃料備蓄拠点》



《専属車両であることを示すステッカー》

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

費用 = 「**“物流”事業継続のための必要経費**」であり、「**顧客との信頼関係の維持・強化**」を通じて、「**企業ブランドの価値向上**」
「CSR(企業の社会的責任)」「他社との差異化」などのための先行投資



「ランニングコストの負担は重い」
 「BCPはカネ食い虫だ!!」
 などの
マイナスイメージが強いが...

- ①ランニングコストには、たとえば、
 【保管料】備蓄燃料のリフレッシュ
 【車両代】運転手の教育訓練
 などの管理にかかわる**見えない諸経費**
が含まれている
- ②経営の視点から見ると**先行投資だ!**
 「事業継続」
 「顧客との信頼関係の維持・強化」
 「企業ブランドの価値向上」
 「CSR (企業の社会的責任)」
 「他社との差異化」



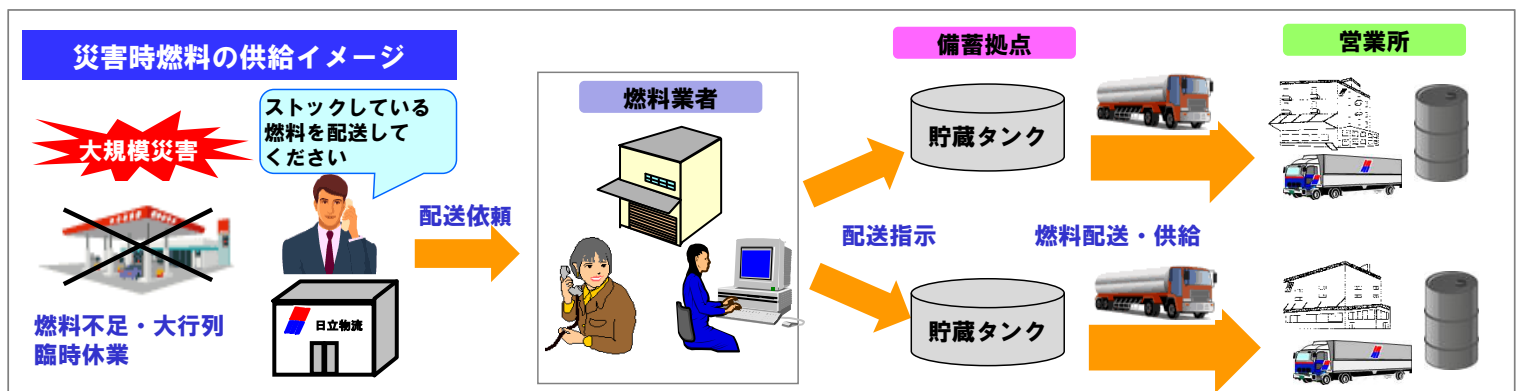
災害時燃料の供給スキームについて

1. 災害時燃料の主な用途

大規模災害時に**緊急かつ優先**させる**人命・社会機能維持**にかかわる**緊急配送用**
 (例)「病院向け医療用医薬品」「スーパー向け食料品」「社会インフラを担う企業向け」

2. 災害時燃料の供給スキーム

- ① 東日本、首都圏、中部、西日本の各エリアを管轄する営業本部が、営業所からの燃料供給要請を取りまとめ、燃料業者へ配送依頼
- ② 燃料業者は各備蓄拠点に対し、配送指示を行い、必要とする当社営業所へ燃料配送



**「有事」のとき、期待した効力が発揮できなければ意味がない！
そのための対策をどうする??**

項目	内容
① 緊急連絡体制図	当社と燃料業者の「担当者」と「緊急連絡先」を記載 有事のとき、誰が誰に連絡すればよいか、双方で取り決めています
② 運用手順書	担当者が代わっても対応できるように、「本スキームの概要」「燃料配送の要請・受取りの手順」などをまとめたマニュアルを作成
③ 監査 (年2回)	当社の燃料を備蓄している「備蓄拠点」と「タンクローリー」に対する実地監査 <監査のポイント> ① 契約した数量の軽油が実在しているか ② 車両と運転手が実在しているか ③ 事業許認可・有資格者については、免許が失効していないか など
④ 模擬給油訓練	「燃料配送要請」から「タンクローリーが当社営業所に駆けつける」までの流れを対象とした実地訓練 ① 「緊急連絡体制図」と「運用手順書」に記載された行動をスムーズにできるかどうか、双方の関係者が身をもって体験する ② 訓練で浮き彫りになった課題を「運用手順書」に反映させる

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

5. 社外からの反響

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

大規模災害を想定し、トラック燃料を備蓄する本スキームは、社外からの注目を集めました

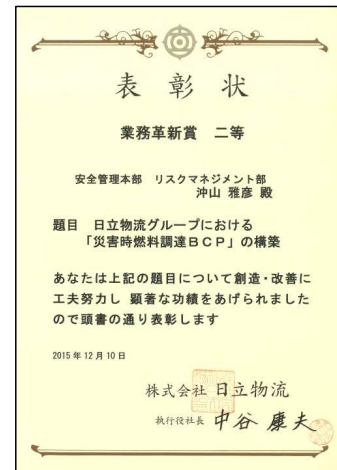
団体名	区分	内容
株式会社日本物流新聞社	記事掲載	『日本物流新聞』（2015年11月10日号）
一般社団法人レジリエンス協会	記事掲載	会報『レジリエンス・ビュー』（2015年12月18日号）
	講演	定例会での講演（2016年3月10日）



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

大規模災害を想定し、トラック燃料を備蓄する本スキームは、社外からの注目を集めました

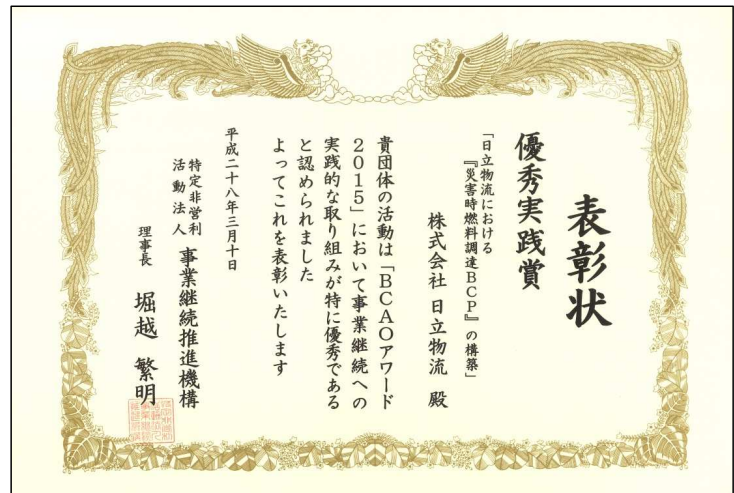
団体名	区分	内容
(株)ライノス・パブリケーションズ	記事掲載	『ロジスティクスビジネス』（2016年6月号）
日立グループ・サービス事業連絡協議会	発表	定例会での発表（2016年5月30日）
当社	年末表彰	『営業・業務革新賞』（2015年11月26日）



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

大規模災害を想定し、トラック燃料を備蓄する本スキームは、社外からの注目を集めました

団体名	区分	内容
特定非営利活動法人 事業継続推進機構	表彰	『BCAOアワード2015優秀実践賞』（2016年3月10日）
	発表	8月度月例会での発表（2016年8月31日）



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

社外からの注目を集めたことにより、営業面及びCSR(企業の社会的責任)における当社の姿勢をアピールすることができました

リスクマネジメント

日立物流グループでは、地震・洪水・津波・感染症等のリスク対策として、情報の収集・発信体制や緊急連絡網の構築、BCPの作成・検証等を行っています。

国内では、主に大規模地震、主要インフラインフラを想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2015年度は本社および各事業本部ならびにグループ会社と連携し、首都圏を震源とする大地震が発生した想定で、事業再開に向けた机上シミュレーション訓練を実施しました。

2016年3月には、2015年3月より開始した、燃料販売会社の貯蔵タンクを活用した首都圏・中部・関西エリアでの燃料(原油)の確保(備蓄)、および緊急時の配送用タンクローリー等の専用契約により燃料を確保する『燃料調達BCP』が広く評価され、『BCAOアワード2015』において『優秀実践賞』を受賞しました。

また、海外では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアの主要拠点を対象に、主要インフラインフラインフラを想定したBCPを策定し、グループ全体で取り組んでいます。さらに、外務省・国土交通省などの情報収集、および海外駐在員・派遣員へのアラート発信を行うとともに、現地からの緊急連絡体制の整備も行っています。

第三者認証の取得・維持活動

ISO27001 38部署
プライバシーマーク 5社

ANNUAL REPORT 2016
2016年3月期

情報セキュリティ強化への取り組み

お客様からお預かりしている業務情報や個人情報等を保護するために、グループ全体で、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

特に、従来の教育に加えて標的型攻撃メールやSNSからの情報漏洩等の新たなリスクに対応した教育・訓練をとおして、従業員一人ひとりの情報セキュリティ意識向上を図っています。

また、海外グループ会社においても社内ルールや従業員教育を充実し、グローバルに情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

第三者認証の取得・維持活動

ステークホルダーの皆様へ個人情報・機密情報等からも安全・安心を提供するためにISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)ならびにプライバシーマークの第三者認証を取得・維持しています。

また、プライバシーマーク®は2015年5月に4回目の更新を行いました。

■ 第三者認証の取得状況 (2016年3月31日現在)

ISO27001 38部署
プライバシーマーク 5社

(写真) 当社「ANNUALレポート2016」

リスクマネジメント

日立物流グループでは、地震・洪水・津波・感染症等のリスク対策として、情報の収集・発信体制や緊急連絡網の構築、BCPの作成・検証等を行っています。

国内では、主に大規模地震、主要インフラインフラを想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2014年度は本社および各事業本部ならびにグループ会社と連携し、首都圏を震源とする大地震が発生した想定で、事業再開に向けた机上シミュレーション訓練を実施しました。

また、海外グループ会社においても社内ルールや従業員教育を充実させ、グローバルに情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

第三者認証の取得・維持活動

ステークホルダーの皆様へ個人情報・機密情報等からも安全・安心を提供するためにISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)ならびにプライバシーマークの第三者認証を取得・維持しています。

また、プライバシーマーク®は2015年5月に4回目の更新を行っています。

■ 第三者認証の取得状況 (2016年3月31日現在)

ISO27001 38部署
プライバシーマーク 5社

(写真) 当社「CSRレポート2015」

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

6. 今後の課題

© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

6. 今後の課題

「備蓄拠点の展開」と「軽油以外の油種」についても検討

九州・北陸などへの備蓄拠点展開

「ガソリン」「A重油」の確保

燃料備蓄拠点概略図



- ①従業員が集まらないと事業継続は成り立たない。とくに地方はマイカー通勤者が多い

マイカー通勤用の
ガソリンの確保



- ②停電により、保冷库の空調、顧客との情報通信システムがダウンすると庫内作業はストップ

非常用自家発電設備
用のA重油の確保



© Hitachi Transport System, Ltd. 2015. All Rights Reserved.

ご清聴頂き、ありがとうございました



 日立物流
Hitachi Transport System

私たちは、スマートロジスティクス。

Green Global Comfortable

**SMART
LOGISTICS**

HITACHI